

**2021年9月7日(火)****本部企画シンポジウム**

10:30 ~ 12:30 | 会場1 Zoom

**本部企画シンポジウム 1 / 体育・スポーツ・健康科学を基盤としたEvidence Based Sport Policyの開発に向けて**

コーディネーター：工藤 保子（大東文化大学）、水上 博司（日本大学）

10:30 ~ 11:00

[本部企画-S1-1] 学会の組織資源を活かしたエビデンス蓄積の仕組み

\*水上 博司<sup>1</sup> (1. 日本大学)

11:00 ~ 11:30

[本部企画-S1-2] スマートウエルネスシティ創生のためのエビデンス蓄積と政策提言

\*田邊 解<sup>1</sup> (1. 筑波大学)

11:30 ~ 12:00

[本部企画-S1-3] 日本学術会議における健康・スポーツ科学分野の活動と提言

\*田原 淳子<sup>1</sup> (1. 国土館大学)

12:00 ~ 12:30

[本部企画-S1-4] 国が推進するEBPMの課題と教育現場の実際

\*熊谷 哲<sup>1</sup> (1. 公益財団法人 笹川スポーツ財団)**本部企画シンポジウム**

10:30 ~ 12:30 | 会場2 Zoom

**本部企画シンポジウム 2 / 若手研究者に求められる体育・スポーツ・健康科学の社会的使命：「学際性」のリアルとロマン**

コーディネーター：藤川 和俊（帝京平成大学）、中澤 雄飛（帝京大学）

指定討論者：菊 幸一（筑波大学）

10:30 ~ 11:10

[本部企画-S2-1] スポーツ科学研究における学際性の確立に向けて

\*竹村 瑞穂<sup>1</sup> (1. 日本福祉大学)

11:10 ~ 11:50

[本部企画-S2-2] 外からアプローチする「スポーツ科学」と中から外へのアプローチの可能性

\*工藤 裕子<sup>1</sup> (1. 中央大学)

11:50 ~ 12:30

[本部企画-S2-3] 二流柔道家の“ありのまま”研究半生に学際性はあるか？

運動、武道、そしてeスポーツへ

\*松井 崇<sup>1</sup> (1. 筑波大学)

**本部企画シンポジウム**

■ 2021年9月7日(火) 10:30～12:30 | 会場1 Zoom

**本部企画シンポジウム1／体育・スポーツ・健康科学を基盤としたEvidence Based Sport Policyの開発に向けて**

コーディネーター：工藤 保子（大東文化大学）、水上 博司（日本大学）

ちょうど10年前、本学会の本部企画シンポジウムのテーマは「日本体育学会の中・長期戦略：政策提言に向けた学会の構造改革」（第62回大会：鹿屋体育大学）であった。その後、このテーマは本学会の重要な課題となっていく。背景には体育・スポーツ・健康科学の専門分化の加速があった。専門領域別の独立学会化と独立ジャーナル化が相次ぐ。研究はより細部化し分析は精緻化する。個々の専門研究は飛躍的な進歩とスピード感で成果を上げ続けた。しかしながら、専門のタコツボ化と専門間の断絶は緩やかにすすんだ。気づけば研究成果は体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的からも乖離しつつあった。

こうした状況の中、本学会は専門領域間の「橋渡し」と応用研究への「問い直し」へ向けた構造改革をすすめる。第71回大会から専門領域枠を縮小化し、5つの応用部会のシンポジウムテーマ別に研究発表枠が設けられた。10年前に提唱された中・長期戦略（構造改革）は具現化しつつある。加えて重要視されたのは、体育・スポーツ・健康に係る政策立案・評価過程への組織的参画（Evidence-based Sports Policy＝EBSP）であった。2020年3月政策検討・諮問委員会は「日本体育学会における日常的なEvidence Based Sport Policy（EBSP）蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言」を発表した。本提言では政策エビデンスを「つくる」「つかう」「つたえる」という3つの局面から想定される学会の構造改革プランが描かれている。しかしながら、このプランの背後には数多くの困難が待ち受けている。本シンポジウムでは、こうした困難を共有し、体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的を果たすためのEBSP開発の道筋を提示したい。

10:30～11:00

[本部企画-S1-1] 学会の組織資源を活かしたエビデンス蓄積の仕組み

\*水上 博司<sup>1</sup> (1. 日本大学)

---

11:00～11:30

[本部企画-S1-2] スマートウエルネスシティ創生のためのエビデンス蓄積と政策提言

\*田邊 解<sup>1</sup> (1. 筑波大学)

---

11:30～12:00

[本部企画-S1-3] 日本学術会議における健康・スポーツ科学分野の活動と提言

\*田原 淳子<sup>1</sup> (1. 国士舘大学)

---

12:00～12:30

[本部企画-S1-4] 国が推進するEBPMの課題と教育現場の実践

\*熊谷 哲<sup>1</sup> (1. 公益財団法人 笹川スポーツ財団)

## 本部企画シンポジウム

## 本部企画シンポジウム 1 / 体育・スポーツ・健康科学を基盤とした Evidence Based Sport Policyの開発に向けて

コーディネーター：工藤 保子（大東文化大学）、水上 博司（日本大学）

2021年9月7日(火) 10:30 ～ 12:30 会場1 (Zoom)

ちょうど10年前、本学会の本部企画シンポジウムのテーマは「日本体育学会の中・長期戦略：政策提言に向けた学会の構造改革」（第62回大会：鹿屋体育大学）であった。その後、このテーマは本学会の重要な課題となっていく。背景には体育・スポーツ・健康科学の専門分化の加速があった。専門領域別の独立学会化と独立ジャーナル化が相次ぐ。研究はより細部化し分析は精緻化する。個々の専門研究は飛躍的な進歩とスピード感で成果を上げ続けた。しかしながら、専門のタコソボ化と専門間の断絶は緩やかにすすんだ。気づけば研究成果は体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的からも乖離しつつあった。

こうした状況の中、本学会は専門領域間の「橋渡し」と応用研究への「問い直し」へ向けた構造改革をすすめる。第71回大会から専門領域枠を縮小化し、5つの応用部会のシンポジウムテーマ別に研究発表枠が設けられた。10年前に提唱された中・長期戦略（構造改革）は具現化しつつある。加えて重要視されたのは、体育・スポーツ・健康に係る政策立案・評価過程への組織的参画（Evidence-based Sports Policy=EBSP）であった。2020年3月政策検討・諮問委員会は「日本体育学会における日常的なEvidence Based Sport Policy (EBSP) 蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言」を発表した。本提言では政策エビデンスを「つくる」「つかう」「つたえる」という3つの局面から想定される学会の構造改革プランが描かれている。しかしながら、このプランの背後には数多くの困難が待ち受けている。本シンポジウムでは、こうした困難を共有し、体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的を果たすためのEBSP開発の道筋を提示したい。

10:30 ～ 11:00

### [本部企画-S1-1]学会の組織資源を活かしたエビデンス蓄積の仕組み

\*水上 博司<sup>1</sup> (1. 日本大学)

<演者略歴>

17-18年の政策検討・諮問委員会分科会座長を務め「日本体育学会が恒常的にEBSPへ関わるためのevidenceの蓄積を可能にする仕組み」をとりまとめた。1998年には自らNPO法人を創設し、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンや三菱財団、住友生命健康財団など数多くの民間援助団体との協働・研究事業を実施してきた。

個人から組織へ。政策立案や身体活動基準、指針策定、そしてそれらの検証・評価プロセスでは、学会構成員個人の研究インフラに依存し、立案・策定に係る委員会やプロジェクトのもとでエビデンスの収集・蓄積に成果を上げてきた。さらに指導実践と研究のギャップを埋める記述言語やアウトリーチ活動の工夫を通じてより質の高いエビデンスの収集を目指す個人の熱情も感じる。しかしながら、たとえばシステマティックレビューの対象が国外のエビデンスに偏っているように国内でのエビデンスの収集・蓄積には高いハードルがあることが指摘されてきた。また大規模な横断的・縦断的なエビデンスの収集には、産官学民の組織間連携の必要性も指摘されている。個人では困難なエビデンスの収集・蓄積を学会という組織資源の動員によって、それがどこまで可能であるのか。2020年3月、エビデンスという言葉イデオロギーの支配性にも注意しながら、その可能性を問うべく政策検討・諮問委員会は「日本体育学会が恒常的に EBSPへ関わるための evidenceの蓄積を可能にする仕組み」を発表した。本シンポジウムでは、この仕組みの限界と可能性を睨みつつ各報告者の議論を深めていただきたい。

## 本部企画シンポジウム

## 本部企画シンポジウム 1 / 体育・スポーツ・健康科学を基盤とした Evidence Based Sport Policyの開発に向けて

コーディネーター：工藤 保子（大東文化大学）、水上 博司（日本大学）

2021年9月7日(火) 10:30 ～ 12:30 会場1 (Zoom)

ちょうど10年前、本学会の本部企画シンポジウムのテーマは「日本体育学会の中・長期戦略：政策提言に向けた学会の構造改革」（第62回大会：鹿屋体育大学）であった。その後、このテーマは本学会の重要な課題となっていく。背景には体育・スポーツ・健康科学の専門分化の加速があった。専門領域別の独立学会化と独立ジャーナル化が相次ぐ。研究はより細部化し分析は精緻化する。個々の専門研究は飛躍的な進歩とスピード感で成果を上げ続けた。しかしながら、専門のタコソボ化と専門間の断絶は緩やかにすすんだ。気づけば研究成果は体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的からも乖離しつつあった。

こうした状況の中、本学会は専門領域間の「橋渡し」と応用研究への「問い直し」へ向けた構造改革をすすめる。第71回大会から専門領域枠を縮小化し、5つの応用部会のシンポジウムテーマ別に研究発表枠が設けられた。10年前に提唱された中・長期戦略（構造改革）は具現化しつつある。加えて重要視されたのは、体育・スポーツ・健康に係る政策立案・評価過程への組織的参画（Evidence-based Sports Policy=EBSP）であった。2020年3月政策検討・諮問委員会は「日本体育学会における日常的なEvidence Based Sport Policy (EBSP) 蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言」を発表した。本提言では政策エビデンスを「つくる」「つかう」「つたえる」という3つの局面から想定される学会の構造改革プランが描かれている。しかしながら、このプランの背後には数多くの困難が待ち受けている。本シンポジウムでは、こうした困難を共有し、体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的を果たすためのEBSP開発の道筋を提示したい。

11:00 ～ 11:30

### [本部企画-S1-2]スマートウエルネスシティ創生のためのエビデンス蓄積と 政策提言

\*田邊 解<sup>1</sup> (1. 筑波大学)

<演者略歴>

成蹊大学工学部工業化学科卒業。筑波大学大学院体育科学研究科博士課程修了（博士（体育科学）取得）。筑波大学大学院人間総合科学研究科研究員及び同大学体育系研究員、駒沢女子大学人間健康学部健康栄養学科准教授を経て、2021年4月より筑波大学体育系／筑波大学SWC政策開発研究センター准教授。

人生100年時代を迎え、我が国では個人のみならず、組織、住むまち、そして国全体としてライフコースを再設計する必要に迫られている。また、COVID-19感染拡大、超高齢社会、人口減少あるいはSDGsなど国内外の様々な課題や潮流に対しいかに取り組むか、その方向性を定めるエビデンスの蓄積とそれを基にした政策化が求められる。特に世界に先んじて超高齢社会を迎えた我が国においては国民の健康増進に関わるエビデンス集積が必須である。しかしながら、健康増進の政策化拠点は未だ整備されていない。そうした状況下で、演者が所属する筑波大学は2020年11月にスマートウエルネスシティ政策開発研究センターを設立した。同センターは、健康長寿社会を実現できる都市の創生に資するため、超高齢社会に起因した諸課題に関する開発研究を推進し、その成果としての政策を社会に提言するとともに、これらを実現できる高度職業人の養成機能を確認することを目的としている。本発表では同センター設立に至った背景と経緯、そして複数自治体で行った社会実証実験とその成果を礎とした政策提言への動きを紹介しながら、本学会におけるEBSP開発の道筋を学会員の皆様とともに思索したい。

本部企画シンポジウム

## 本部企画シンポジウム 1 / 体育・スポーツ・健康科学を基盤とした Evidence Based Sport Policyの開発に向けて

コーディネーター：工藤 保子（大東文化大学）、水上 博司（日本大学）

2021年9月7日(火) 10:30 ～ 12:30 会場1 (Zoom)

ちょうど10年前、本学会の本部企画シンポジウムのテーマは「日本体育学会の中・長期戦略：政策提言に向けた学会の構造改革」（第62回大会：鹿屋体育大学）であった。その後、このテーマは本学会の重要な課題となっていく。背景には体育・スポーツ・健康科学の専門分化の加速があった。専門領域別の独立学会化と独立ジャーナル化が相次ぐ。研究はより細部化し分析は精緻化する。個々の専門研究は飛躍的な進歩とスピード感で成果を上げ続けた。しかしながら、専門のタコソボ化と専門間の断絶は緩やかにすすんだ。気づけば研究成果は体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的からも乖離しつつあった。

こうした状況の中、本学会は専門領域間の「橋渡し」と応用研究への「問い直し」へ向けた構造改革をすすめる。第71回大会から専門領域枠を縮小化し、5つの応用部会のシンポジウムテーマ別に研究発表枠が設けられた。10年前に提唱された中・長期戦略（構造改革）は具現化しつつある。加えて重要視されたのは、体育・スポーツ・健康に係る政策立案・評価過程への組織的参画（Evidence-based Sports Policy=EBSP）であった。2020年3月政策検討・諮問委員会は「日本体育学会における日常的なEvidence Based Sport Policy (EBSP) 蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言」を発表した。本提言では政策エビデンスを「つくる」「つかう」「つたえる」という3つの局面から想定される学会の構造改革プランが描かれている。しかしながら、このプランの背後には数多くの困難が待ち受けている。本シンポジウムでは、こうした困難を共有し、体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的を果たすためのEBSP開発の道筋を提示したい。

11:30 ～ 12:00

### [本部企画-S1-3]日本学術会議における健康・スポーツ科学分野の活動と提言

\*田原 淳子<sup>1</sup> (1. 国土館大学)

<演者略歴>

第20-24期（2006-2020年）日本学術会議連携会員として「健康・スポーツ科学分科会」に所属した。その間、同分科会の活動以外に、第21期では「日本の展望委員会 世界とアジアのなかの日本分科会」、第24期には「科学的エビデンスに基づく『スポーツの価値』の普及の在り方に関する委員会」の委員を務めた。

日本学術会議は、「行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的」として、政府から独立して職務を行う機関として、1949年に設立された。その職務は、「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること」及び「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること」であり、その役割は「政府に対する政策提言」「国際的な活動」「科学者間ネットワークの構築」「科学の役割についての世論啓発」の4点が掲げられている。

本発表では、日本学術会議における健康・スポーツ科学分野の提言の作成や関連する活動に携わった経験から、科学的エビデンスに基づく提言についての考え方、審議の過程、採択までの審査手続き、提言発出後の影響調査（インパクトレポート）等について紹介し、本シンポジウムの目的に資するような議論の材料を提供したい。

## 本部企画シンポジウム

## 本部企画シンポジウム 1 / 体育・スポーツ・健康科学を基盤とした Evidence Based Sport Policyの開発に向けて

コーディネーター：工藤 保子（大東文化大学）、水上 博司（日本大学）

2021年9月7日(火) 10:30 ～ 12:30 会場1 (Zoom)

ちょうど10年前、本学会の本部企画シンポジウムのテーマは「日本体育学会の中・長期戦略：政策提言に向けた学会の構造改革」（第62回大会：鹿屋体育大学）であった。その後、このテーマは本学会の重要な課題となっていく。背景には体育・スポーツ・健康科学の専門分化の加速があった。専門領域別の独立学会化と独立ジャーナル化が相次ぐ。研究はより細部化し分析は精緻化する。個々の専門研究は飛躍的な進歩とスピード感で成果を上げ続けた。しかしながら、専門のタコツボ化と専門間の断絶は緩やかにすすんだ。気づけば研究成果は体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的からも乖離しつつあった。

こうした状況の中、本学会は専門領域間の「橋渡し」と応用研究への「問い直し」へ向けた構造改革をすすめる。第71回大会から専門領域枠を縮小化し、5つの応用部会のシンポジウムテーマ別に研究発表枠が設けられた。10年前に提唱された中・長期戦略（構造改革）は具現化しつつある。加えて重要視されたのは、体育・スポーツ・健康に係る政策立案・評価過程への組織的参画（Evidence-based Sports Policy=EBSP）であった。2020年3月政策検討・諮問委員会は「日本体育学会における日常的なEvidence Based Sport Policy (EBSP) 蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言」を発表した。本提言では政策エビデンスを「つくる」「つかう」「つたえる」という3つの局面から想定される学会の構造改革プランが描かれている。しかしながら、このプランの背後には数多くの困難が待ち受けている。本シンポジウムでは、こうした困難を共有し、体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的を果たすためのEBSP開発の道筋を提示したい。

12:00 ～ 12:30

### [本部企画-S1-4]国が推進する EBPMの課題と教育現場の実際

\*熊谷 哲<sup>1</sup> (1. 公益財団法人 笹川スポーツ財団)

<演者略歴>

慶應義塾大学卒業。京都府議会議員（3期）を務めた後に内閣府に転じ、内閣官房行政改革推進本部審議官、内閣府規制・制度改革事務局長等を経て、2017年より笹川スポーツ財団へ。京都府福知山市特別参与、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）客員研究員等を現任。

2011年に始まった政府の行政事業レビューでは、根拠やゴールが曖昧であったり、方便に過ぎなかったりする事業が次々に顕わになった。今日、EBPM（証拠に基づく政策立案）が強く推進されている背景には、レビューの現場における官僚の悲喜交々があり、より合理的で、より機能的な政府を希求する国民の声がある。予算編成プロセスでのロジックモデルの活用や、各評価段階での実践と並行したエビデンスの蓄積や実証研究など実務面に重きがおかれているのも、早急に具現化・定常化させたいという意志の現れと言えよう。

しかしながら、エビデンスの精緻化を進めたからといって、より良い政策が当然に得られるわけではない。現実には、EBPMならぬPBEM（政策に基づく証拠形成）と思しきロジックモデルやデータ解釈も散見される。また、政策形成段階では目標設定と達成方策の関係について議論されていても、実施現場や評価分析段階ではその意図するところが十分に咀嚼されていないケースも見受けられる。そうしたEBPM推進上の課題について、国の取り組みや教育現場における事例を引きながら、EBSP構築に資する問題提起を行いたい。

**本部企画シンポジウム**

■ 2021年9月7日(火) 10:30 ~ 12:30 | 会場2 Zoom

**本部企画シンポジウム2／若手研究者に求められる体育・スポーツ・健康科学の社会的使命：「学際性」のリアルとロマン**

コーディネーター：藤川 和俊（帝京平成大学）、中澤 雄飛（帝京大学）

指定討論者：菊 幸一（筑波大学）

2021年度、本学会の名称は日本体育・スポーツ・健康学会へと変更され、第71回大会では学際的研究の推進が標榜されている。その背景には、めまぐるしく変化する社会情勢に応じた体育・スポーツ・健康科学の学術的な知が求められていることが挙げられよう。複雑・多様化する社会の課題に対して個別の専門領域で蓄積された知見を応用ないしは統合し、社会の要請と対峙していくことはこれからの研究に欠かせない要素である。若手研究者委員会においても、「学際性」を主軸として今年度のシンポジウムの企画を検討してきたが、そこで浮かび上がってきたのは学際的研究における憧憬と現実に横たわる諸々の課題である。それは言わば、若手研究者が学際的研究に対して抱く「リアル」と「ロマン」である。よって、本シンポジウムでは学際的研究に挑まれている3名の演者と指定討論者の先生方をお招きし、研究の方法やそこでの経験、さらには現在の環境に至るまでの経緯等、研究のリアルとロマンを辿りつつ、多方面から「学際性」について探求することとした。それにより、体育・スポーツ・健康科学の現在地を把握しつつ、若手研究者に課せられた社会的使命について展望したい。

10:30 ~ 11:10

[本部企画-S2-1] スポーツ科学研究における学際性の確立に向けて

\*竹村 瑞穂<sup>1</sup> (1. 日本福祉大学)

---

11:10 ~ 11:50

[本部企画-S2-2] 外からアプローチする「スポーツ科学」と中から外へのアプローチの可能性

\*工藤 裕子<sup>1</sup> (1. 中央大学)

---

11:50 ~ 12:30

[本部企画-S2-3] 二流柔道家の“ありのまま”研究半生に学際性はあるか？

運動、武道、そしてeスポーツへ

\*松井 崇<sup>1</sup> (1. 筑波大学)

本部企画シンポジウム

## 本部企画シンポジウム2／若手研究者に求められる体育・スポーツ・健康科学の社会的使命：「学際性」のリアルとロマン

コーディネーター：藤川 和俊（帝京平成大学）、中澤 雄飛（帝京大学）

指定討論者：菊 幸一（筑波大学）

2021年9月7日(火) 10:30 ～ 12:30 会場2 (Zoom)

2021年度、本学会の名称は日本体育・スポーツ・健康学会へと変更され、第71回大会では学際的研究の推進が標榜されている。その背景には、めまぐるしく変化する社会情勢に応じた体育・スポーツ・健康科学の学術的な知が求められていることが挙げられよう。複雑・多様化する社会の課題に対して個別の専門領域で蓄積された知見を応用ないしは統合し、社会の要請と対峙していくことはこれからの研究に欠かせない要素である。若手研究者委員会においても、「学際性」を主軸として今年度のシンポジウムの企画を検討してきたが、そこで浮かび上がってきたのは学際的研究における憧憬と現実とに横たわる諸々の課題である。それは言わば、若手研究者が学際的研究に対して抱く「リアル」と「ロマン」である。よって、本シンポジウムでは学際的研究に挑まれている3名の演者と指定討論者の先生方をお招きし、研究の方法やそこでの経験、さらには現在の環境に至るまでの経緯等、研究のリアルとロマンを辿りつつ、多方面から「学際性」について探求することとした。それにより、体育・スポーツ・健康科学の現在地を把握しつつ、若手研究者に課せられた社会的使命について展望したい。

10:30 ～ 11:10

### [本部企画-S2-1]スポーツ科学研究における学際性の確立に向けて

\*竹村 瑞穂<sup>1</sup> (1. 日本福祉大学)

<演者略歴>

筑波大学大学院博士課程単位取得満期退学。博士（体育科学）。早稲田大学助教を経て現職。専門はスポーツ哲学、スポーツ倫理学、生命倫理学。

体育、スポーツ、健康科学分野における「若手研究者の社会的使命」というテーマのもと、キャリアパス・リサーチパス、研究者の社会的使命という三つのトピックについて話題提供を行う。

キャリアパスでは、現在振り返ってみて大学院時代に養うべき力について、学際性という視点から読み解いていく。とくに、スポーツ科学領域における研究方法の確立についての困難性と必要性について指摘する。

また、リサーチパスにおいては、研究活動内容について学際性という視点から事例を紹介する。現在進めている、遺伝子ドーピングに関する研究プロジェクトにおいては、生命医科学領域・スポーツ科学領域・哲学領域という領域横断的な関係性を構築して進めていることから、なぜ学際性が求められるのかという点について、社会状況に照らし合わせて説明する。

最後に、（若手）研究者の使命の一つとして、自由な個の確立について提案したい。この点は、目的合理性に陥りがちな現代社会であるからこそリベラルアーツがより重要になることや、組織内における多様性という点にもつながるものである。

本部企画シンポジウム

## 本部企画シンポジウム2／若手研究者に求められる体育・スポーツ・健康科学の社会的使命：「学際性」のリアルとロマン

コーディネーター：藤川 和俊（帝京平成大学）、中澤 雄飛（帝京大学）

指定討論者：菊 幸一（筑波大学）

2021年9月7日(火) 10:30 ～ 12:30 会場2 (Zoom)

2021年度、本学会の名称は日本体育・スポーツ・健康学会へと変更され、第71回大会では学際的研究の推進が標榜されている。その背景には、めまぐるしく変化する社会情勢に応じた体育・スポーツ・健康科学の学術的な知が求められていることが挙げられよう。複雑・多様化する社会の課題に対して個別の専門領域で蓄積された知見を応用ないしは統合し、社会の要請と対峙していくことはこれからの研究に欠かせない要素である。若手研究者委員会においても、「学際性」を主軸として今年度のシンポジウムの企画を検討してきたが、そこで浮かび上がってきたのは学際的研究における憧憬と現実と横たわる諸々の課題である。それは言わば、若手研究者が学際的研究に対して抱く「リアル」と「ロマン」である。よって、本シンポジウムでは学際的研究に挑まれている3名の演者と指定討論者の先生方をお招きし、研究の方法やそこでの経験、さらには現在の環境に至るまでの経緯等、研究のリアルとロマンを辿りつつ、多方面から「学際性」について探求することとした。それにより、体育・スポーツ・健康科学の現在地を把握しつつ、若手研究者に課せられた社会的使命について展望したい。

11:10 ～ 11:50

### [本部企画-S2-2]外からアプローチする「スポーツ科学」と中から外へのアプローチの可能性

\*工藤 裕子<sup>1</sup> (1. 中央大学)

<演者略歴>

イタリア共和国ヴェネツィア大学より1998年Ph.D.（公共政策学）受領。愛知淑徳大学専任講師、早稲田大学専任講師・助教授等を経て2005年より中央大学法学部教授。中大フェンシング部長。フェンシング日本代表チームのテクニカル・スタッフとしてロンドン五輪に参加。イタリア観光乗馬協会（FITETREC-ANTE）会員。

「スポーツは出来ない」と周囲、特に教員から評価されていた演者は、高校卒業までは「体育・スポーツ苦手」な生徒の一人として人生最初のサイクルを終えた。しかし、自身の個人的なスポーツ経験、また、専門分野の研究との関係で得た語学や学術的な知識との幸運な組み合わせから、2010年から2015年の五年余にわたり、フェンシングの全日本代表チームの諸活動に参加する機会を得た。その際の経験、疑問、新しい知見などから、科研費の「スポーツ科学」分野において、学際的な研究を実施するに至った。この過程において、スポーツ科学の専門家、データ分析の専門家、スポーツ心理やその他の専門家と接する機会があったが、それらを統合することの必要性和同時に困難も認識した。また、スポーツ科学領域ではない公共経営などの国際学会において「スポーツ政策・マネジメント」に関する分科会を立ち上げた中で、学際連携および国際協力について見えてきたものもある。今回の報告では、これらから得られた知見を学会員と共有しつつ、国際水準と日本の相違、特に、日本の特徴や特殊性などについて指摘出来れば幸いである。

本部企画シンポジウム

## 本部企画シンポジウム2／若手研究者に求められる体育・スポーツ・健康科学の社会的使命：「学際性」のリアルとロマン

コーディネーター：藤川 和俊（帝京平成大学）、中澤 雄飛（帝京大学）

指定討論者：菊 幸一（筑波大学）

2021年9月7日(火) 10:30～12:30 会場2 (Zoom)

2021年度、本学会の名称は日本体育・スポーツ・健康学会へと変更され、第71回大会では学際的研究の推進が標榜されている。その背景には、めまぐるしく変化する社会情勢に応じた体育・スポーツ・健康科学の学術的な知が求められていることが挙げられよう。複雑・多様化する社会の課題に対して個別の専門領域で蓄積された知見を応用ないしは統合し、社会の要請と対峙していくことはこれからの研究に欠かせない要素である。若手研究者委員会においても、「学際性」を主軸として今年度のシンポジウムの企画を検討してきたが、そこで浮かび上がってきたのは学際的研究における憧憬と現実と横たわる諸々の課題である。それは言わば、若手研究者が学際的研究に対して抱く「リアル」と「ロマン」である。よって、本シンポジウムでは学際的研究に挑まれている3名の演者と指定討論者の先生方をお招きし、研究の方法やそこでの経験、さらには現在の環境に至るまでの経緯等、研究のリアルとロマンを辿りつつ、多方面から「学際性」について探求することとした。それにより、体育・スポーツ・健康科学の現在地を把握しつつ、若手研究者に課せられた社会的使命について展望したい。

11:50～12:30

### [本部企画-S2-3] 二流柔道家の“ありのまま” 研究半生に学際性はあるか？

運動、武道、そしてeスポーツへ

\*松井 崇<sup>1</sup> (1. 筑波大学)

<演者略歴>

筑波大学体育専門学群（柔道部）卒業。同大学院体育科学専攻（運動生化学）修了。博士（体育科学）。新潟医療福祉大学（学振特別研究員SPD）、スペイン国立カハール研究所神経生物学部門を経て2015年より現職。全柔連科学研究部基礎研究部門長、筑波大学スポーツイノベーション開発研究センタースポーツIT分野長を兼務。

哲学者ロラン・バルトは、「真の学際性は、1つのテーマを選びそのまわりに2、3の諸科学を集めるだけでは不十分で、どの学問領域にも属さない新しい対象を生み出すところにある」という。

私は二流柔道家としての競技生活を送った。競技につきものである疲労の正体を暴き、なんとか克服できないか。その思いひとつで学生時代から動物実験に取り組み、ポストク時代に細胞実験を取り入れ、今はそこに進化生物学的視点も盛り込みながら、運動疲労要因としての脳グリコーゲンの役割とそれを踏まえた疲労予防策を究明する「スポーツ神経生物学」を進める。

現職では新たに「柔道生理学」を開始し、今は武道の教育的効果に生化学で迫る「自他共栄の科学」に挑戦中である。「バーチャルスポーツ」としてのeスポーツが柔道や武道の教育効果をどこまで再現するのかにも興味が尽きない。

神経科学の父であるラモニ・カハールは、脳細胞を顕微鏡で観察する傍ら、天体望遠鏡で宇宙の星々を見つめ、この世界と人間の構造と機能に思いを馳せたという。一見無関係なものになぜか惹かれる。そうしたところで学際性は生まれるのかもしれない。体育学には昔も今も学際的な場であり続けて欲しい。